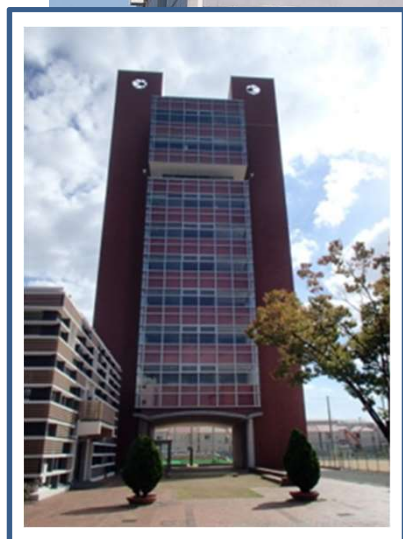


尼崎市の財政状況と展望

～『未来へつなぐ』行財政基盤の確立に向けて～



—平成31年4月—
尼崎市

はじめに

尼崎市では、これまでバブル崩壊や阪神・淡路大震災、少子高齢化の進行などを背景に、扶助費や公債費は増加の一途をたどるほか、収益事業収入の急激な落ち込みなどもあり、非常に厳しい財政状況が続いていました。そのため、平成15年度に策定した「経営再建プログラム」以降、行財政改革の取組を本格化させ、現在では、財政健全化に向けた一定の進捗が見られるところです。

そうした中、尼崎市では、平成25年度からの「尼崎市総合計画」に基づき、将来の「ありたいまち」の実現に向けた取組を進めています。また、平成26年度からは、施策の展開状況をチェックするために「施策評価」を実施しており、その結果に基づいて積極的に事務事業の見直しや再構築を行い、それぞれの施策の質的向上を図っています。

「ありたいまち」の実現に向けたまちづくりを着実に進めていくためには、都市の体質転換を含めた行財政改革に取り組み、持続可能な行財政基盤を確立していくことが必要です。

そのため、市民の皆様には尼崎市の財政状況をご理解いただき、今後の行財政改革の取組について、ともに考えていくために本冊子を作成・公表しています。

第1章 あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクトとは

- 1-1 財政健全化に向けて・・・・・・・・・・・・・2
- 1-2 持続可能な行財政基盤とは・・・・・・・・・・・・・3
- 1-3 プロジェクト策定に至るまで・・・・・・・・・・・・・4

第2章 尼崎市の財政状況と取組の方向性

- 2-1 尼崎市の財政状況・・・・・・・・・・・・・5
- 2-2 今後の具体的な取組の方向性・・・・・・・・・・・・・8

第3章 平成31年度の当初予算・主要事業

- 3-1 平成31年度当初予算の概要・・・・・・・・・・・・・11
- 3-2 平成31年度主要事業の概要・・・・・・・・・・・・・14
- 3-3 財政規律及び財政目標の取組状況・・・・・・・・・・・・・18

※各年度の数値：平成29年度までは決算額、30年度は2月補正後予算額、31年度は当初予算額、32年度以降は見込額。（将来推計値を含む）

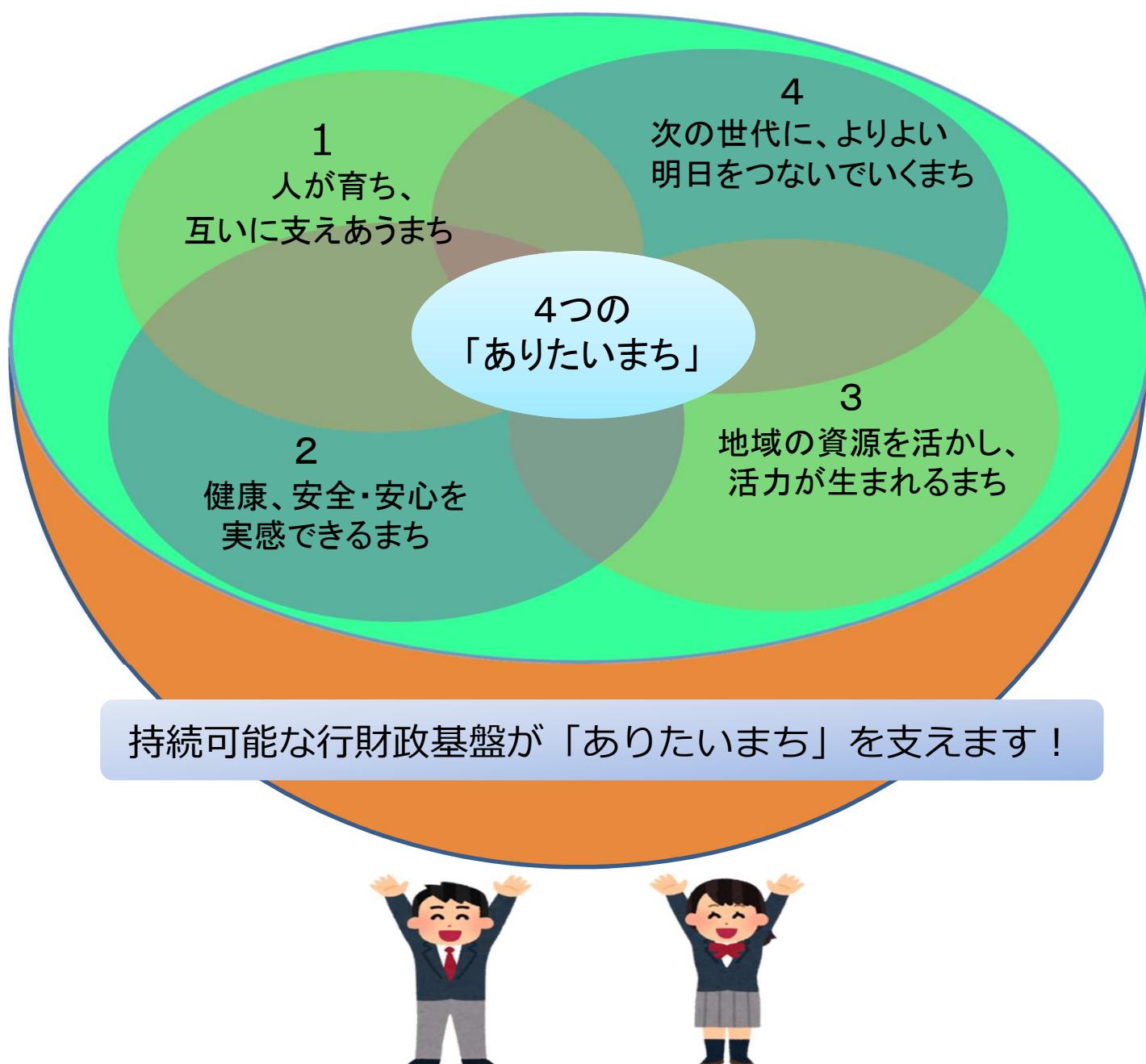
※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

第1章 あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクトとは

1-1 財政健全化に向けて

「尼崎市総合計画」に掲げる将来の4つの「ありたいまち」の実現に向けては、持続可能な行財政基盤を確立することが必要不可欠です。そのため、平成34年度までを計画期間とする「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」を策定し、計画的な行財政運営を進めています。

プロジェクトでは、歳出規模の抑制だけでなく、現役世代の定住・転入促進や、高齢者等の健康で自立した生活の確保についても、長期的な財政健全化に向けた重要な取組としています。



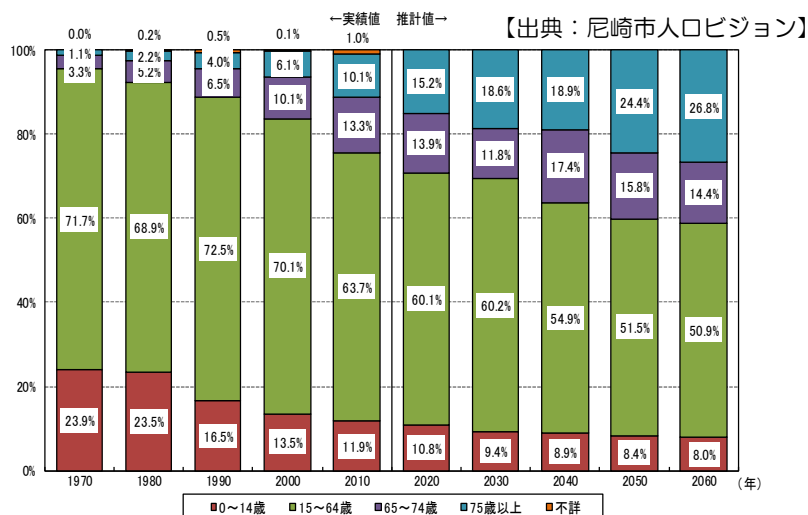
1-2 持続可能な行財政基盤とは

尼崎市が直面する大きな2つの課題

●少子高齢化の進行

生産年齢（15歳～64歳）の人口比率が減少する一方で、高齢者（65歳以上）の人口比率は、増加すると見込まれています。約40年後の2060年には、高齢者（65歳以上）の全人口に占める割合は40%を超えると見込まれています。

尼崎市における年齢四区分別人口と構成比の推移



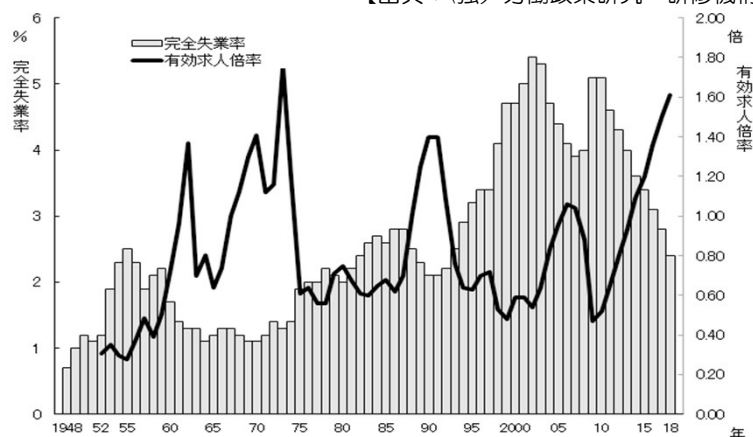
●経済情勢の変動

尼崎市の財政運営は、多くの企業や工場が市域に集積されていることもあり、バブル崩壊やリーマンショックなど、過去の経済情勢の変動（いわゆる景気）に大きな影響を受けてきました。

これまでも経済情勢は、様々な要因によって良い方向にも悪い方向にも変動することが経験的に知られています。

全国の完全失業率と有効求人倍率

【出典：(独)労働政策研究・研修機構】



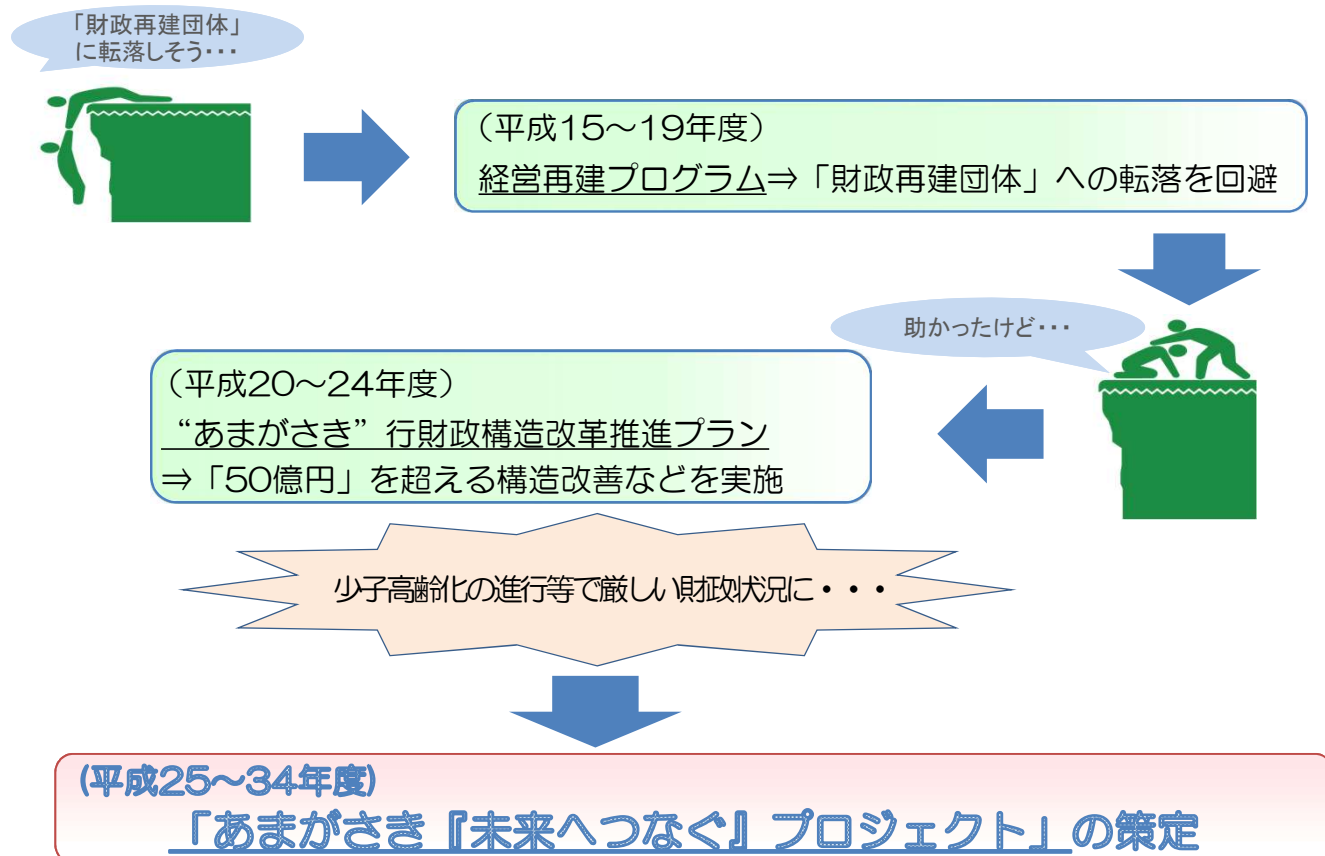
何があっても大丈夫ように、
備えておかなきゃ！

「持続可能」で「弾力性」のある行財政の基盤

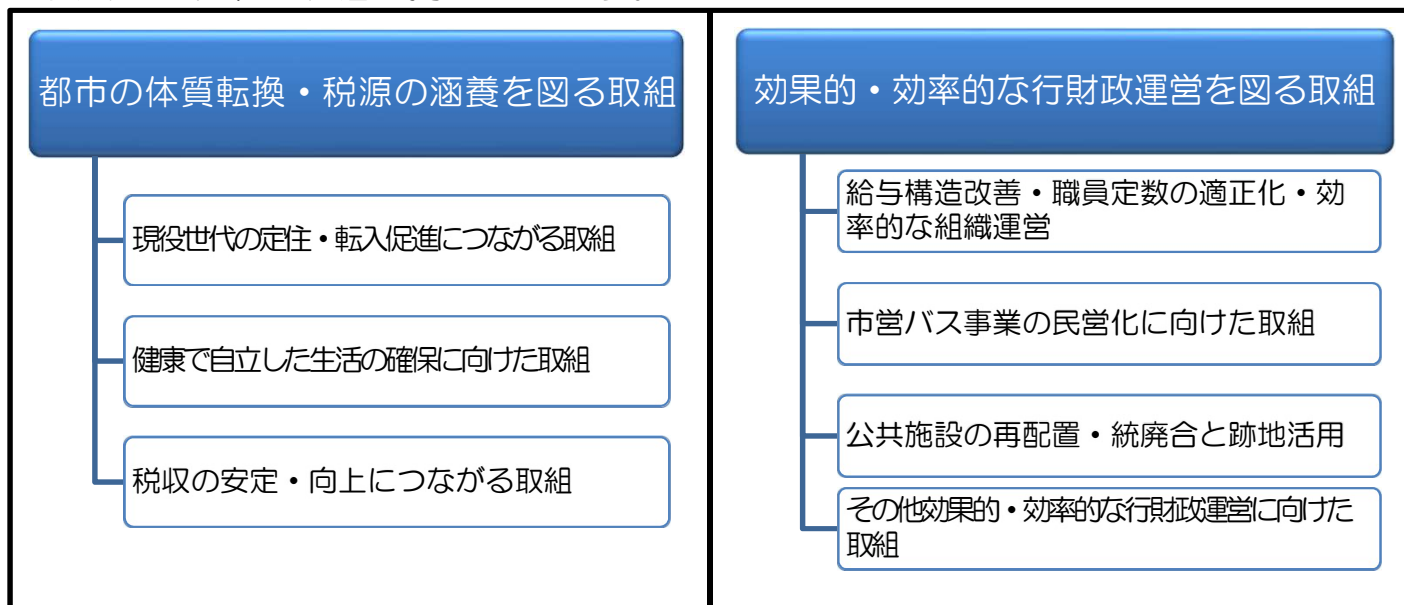
このような社会課題と向き合いながら、持続可能で安定的な市民サービスを供給し、柔軟に市民ニーズや行政課題に対応できるまちを目指します。

1-3 プロジェクト策定に至るまで

平成以降、バブル崩壊や阪神・淡路大震災、少子高齢化の進行などを背景に、扶助費や公債費は増加の一途をたどるほか、収益事業収入の急激な落ち込みなどもあり、本市財政は次第に悪化してきました。そうした中、特に平成15年度に策定した「経営再建プログラム」以降、行財政改革の取組を本格化させています。



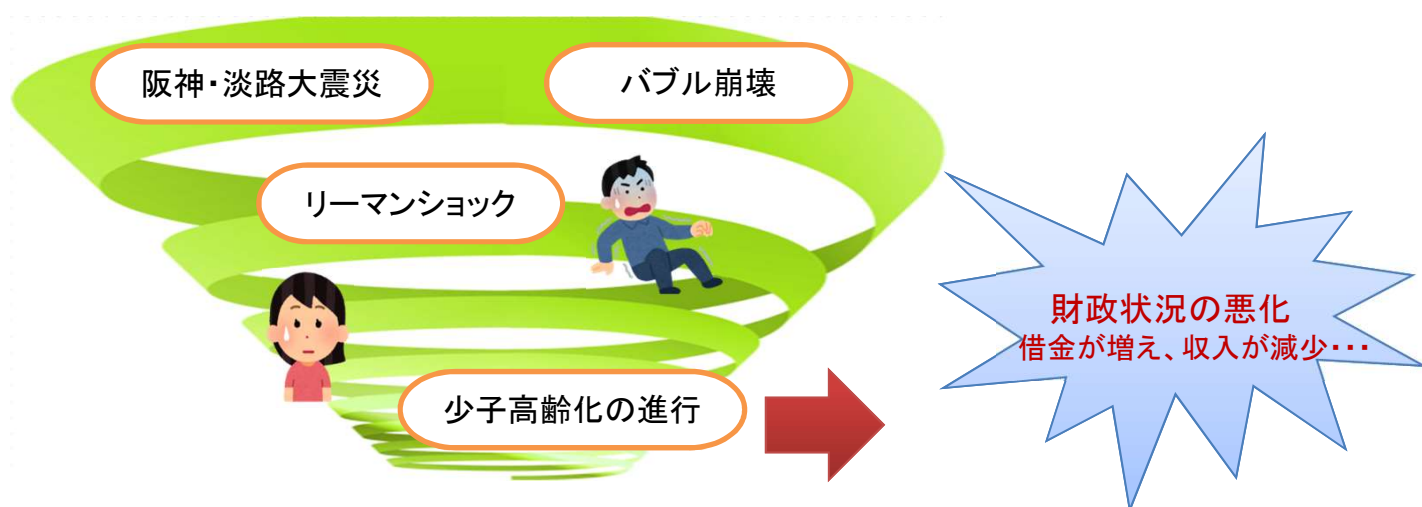
プロジェクトでは、これまでの歳入確保や歳出削減の取組だけでなく、少子高齢化や経済情勢の変動などに対応するため、中長期的な視点から、現役世代の増加に向けた定住・転入促進対策や、高齢者等が健康で自立した生活が続けられるよう対策を講じることにより、都市の体質転換を図っていくことを重要な行財政改革の取組に掲げています。



第2章 尼崎市の財政状況と取組の方向性

2-1 尼崎市の財政状況

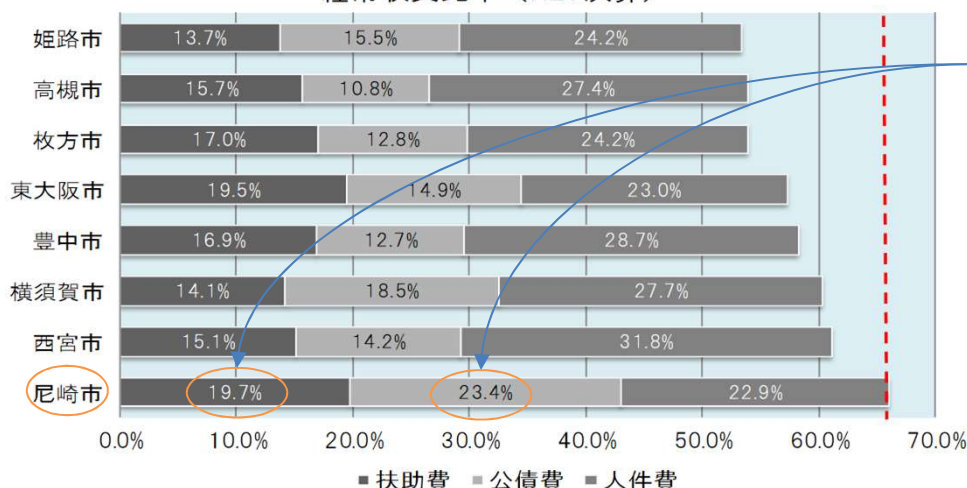
尼崎市の財政状況は、一般財源（市税などの使途が特定されない財源）の多くが、人件費などの義務的経費に費やされており、特に、扶助費と公債費の割合が他市と比べても高い水準にあります。また、基金（いわゆる貯金）の残高も、他市に比べると低い状況にあり、まだまだ厳しい財政状況にあります。



現在の財政の特徴

- 1 将来負担（借金）・公債費（借金の返済）が多い
- 2 基金（貯金）残高が少ない
- 3 経済・雇用情勢など景気に影響を受けやすい

各市（類似の中核市）の義務的経費に係る
経常収支比率（H29決算）



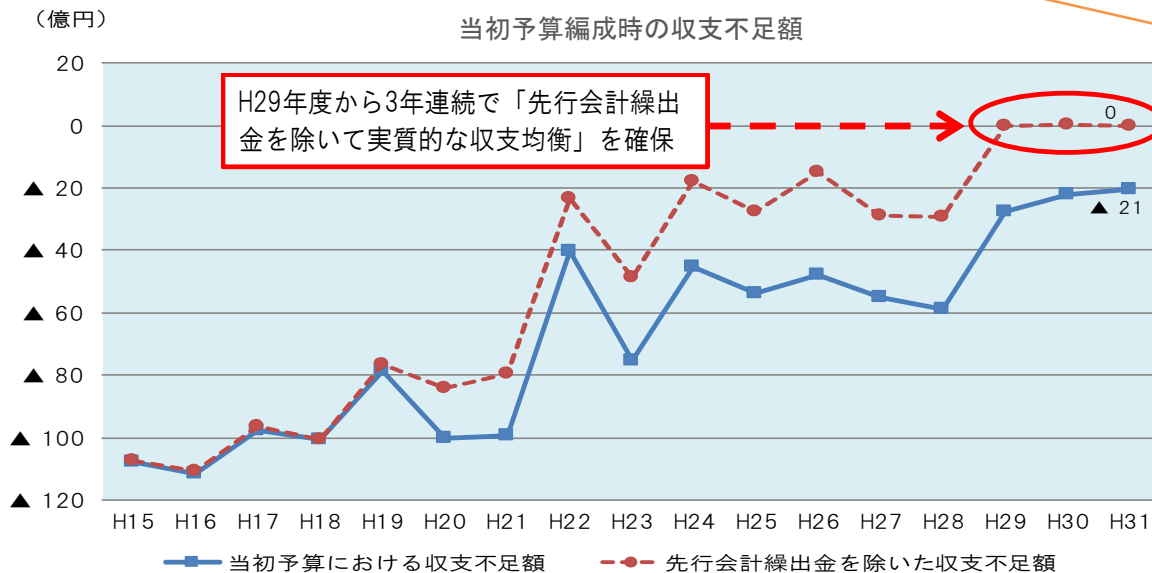
他市に比べると
扶助費、公債費
の割合が大きい



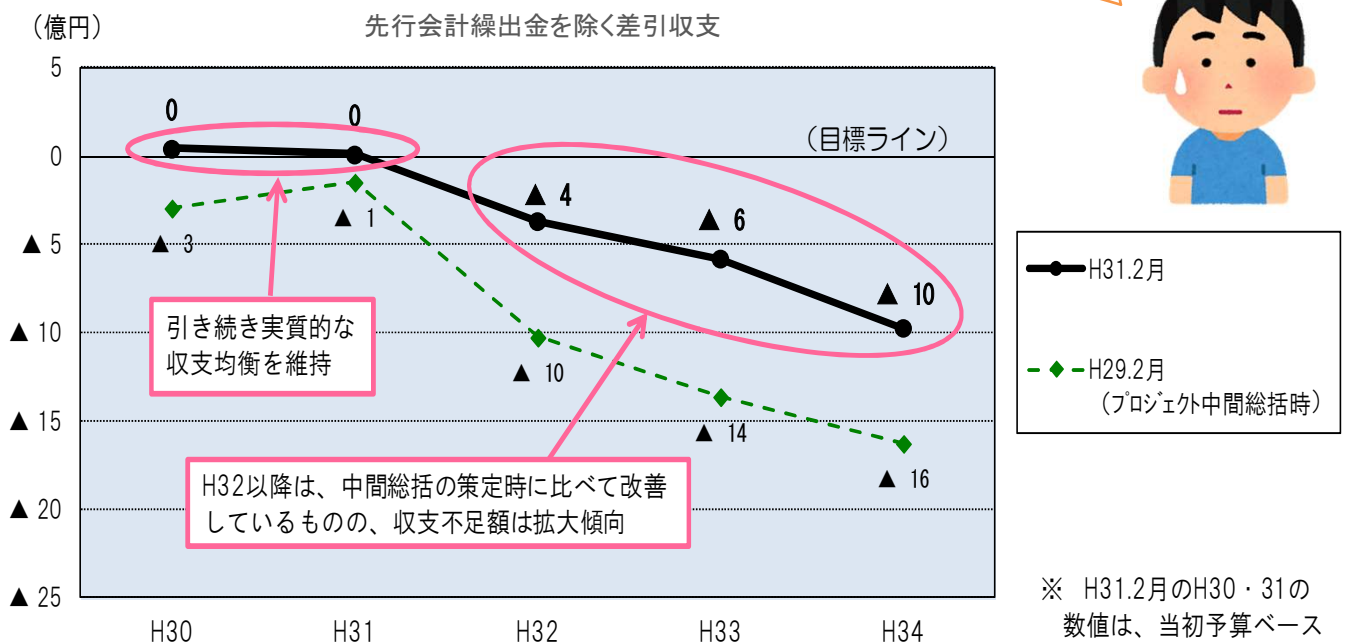
毎年度の収入と支出のバランス

尼崎市の財政状況について、まずは収支面（収入と支出のバランス）に着目すると、これまでの行財政改革の取組、また、景気回復等の外的要因により、過去と比較すると収支不足額は大幅に改善し、平成29年度から3年連続で「実質的な収支均衡」を維持しています。

昔と比べると良くなっているなあ



でも、平成32年度以降が収支不足だ



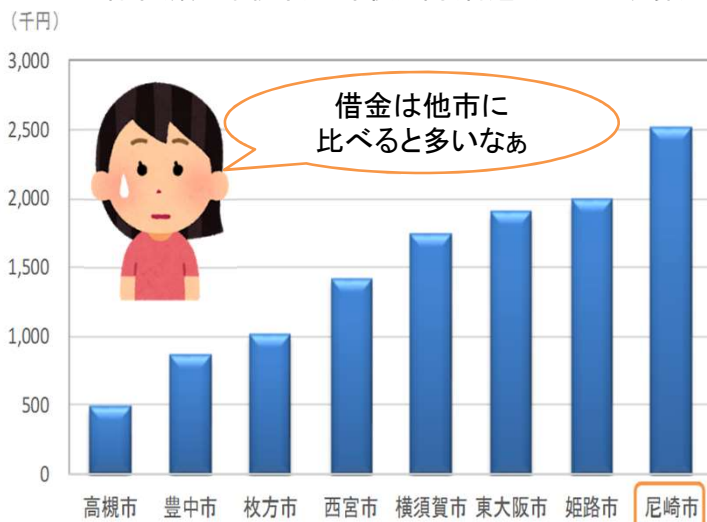
* 先行会計繰出金とは・・・土地開発公社経営健全化計画に基づいて長期保有地を買い戻す際、特別会計において市債を発行し、公債費を支出しているが、その財源を一般会計から補うもの。

将来負担(借金)と基金(貯金)の状況

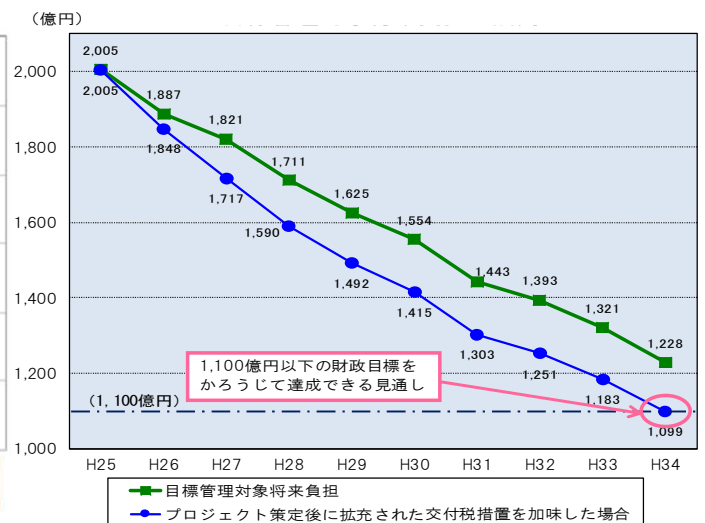
将来負担（いわゆる借金）は、着実に減少傾向にあるものの、他市と比較すると未だ著しく高い水準にあります。そうした中で、プロジェクトでは目標値を設定して、将来負担を抑制する取組を進めています。

また、基金（いわゆる貯金）の中でも、経済情勢の変動に伴う財源不足等に対応するための財政調整基金の残高は、他市と比較すると低い水準にあることから、目標に向けて積立を進めています。

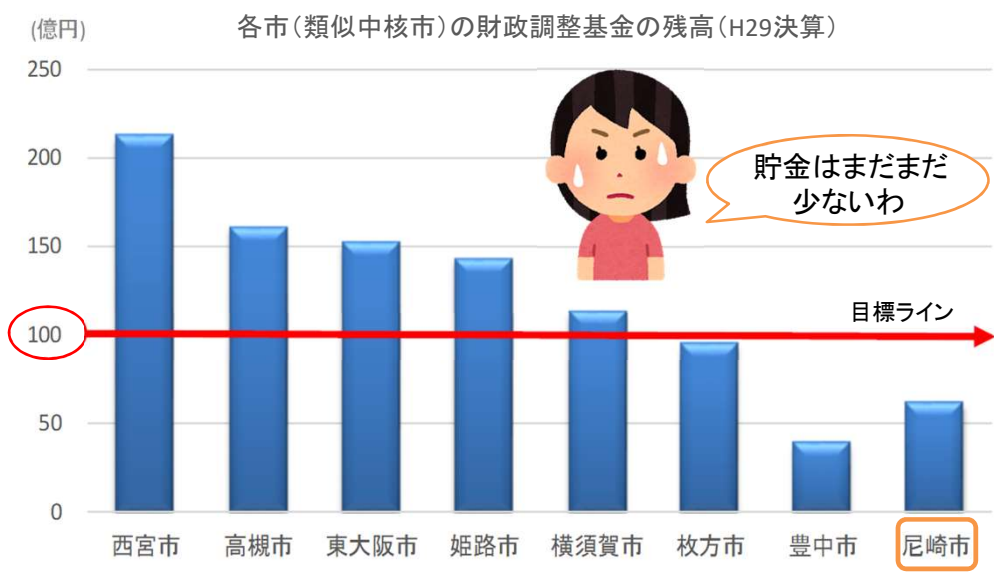
各市(類似中核市)の市債残高(普通会計:H29決算)



目標管理対象将来負担の残高



各市(類似中核市)の財政調整基金の残高(H29決算)



目標に向けて
がんばらねば！

* 財政調整基金とは・・・経済情勢の悪化や大規模な災害により、財源が著しく不足したときなどに、市の財政運営の財源として活用する基金(貯金)。

2-2 今後の具体的な取組の方向性

プロジェクトでは、財政状況とこれまでの行財政改革の取組等を踏まえて、次の4つの財政規律（毎年度守っていくルール）と財政目標（平成34年度までに達成すべき目標）を設定しています。平成34年度までの間は、このプロジェクトに掲げる財政規律と財政目標の進行管理を図る中で、財政健全化に向けた取組を着実に進めています。

（1）更なる構造改善の推進

財政規律①	相応の外的収支悪化要因がない限り、中期目標で達成した水準である「先行会計繰出金をのぞいて実質的な収支均衡」を維持する。
財政目標①	更なる構造改善の推進に向けて、プロジェクトの後半5年間で、少なくとも15億円の構造改善に取り組む。



収入と支出のバランスを維持します！

収入と支出のバランスを維持するためにも、平成34年度までに、合計15億円以上の歳入確保・歳出削減に取り組みます！



（2）交付税措置を重視した市債管理

財政規律②	行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない行財政運営を維持するとともに、交付税措置のある市債の活用を基本とする。
財政目標②	減債基金（公共施設マネジメント計画に係る積立を除く）を活用し、行政改革推進債や退職手当債などの市債について、早期償還を進める。



財源不足を補うための借金はしません。その他、借金をする場合には、可能な限り国からの支援があるものを優先します！

過去に財源不足を補うために借りた借金を繰上返済します！



(3) 計画的・戦略的な基金の積立

財政規律③

収益事業収入及び土地売却収入については、基金積立を基本とするほか、財政収支上の剰余金については財政調整基金及び減債基金の積立に活用する。

財政目標③

不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行財政運営に向けて、財政調整基金の拡充を図る。



ボートレース等で得た収益や、土地の売却収入は基本的に貯金し、加えて収支剰余金があればさらに貯金します！

将来に備えるために、概ね100億円程度まで貯金(財政調整基金)を増やします！



(4) 更なる将来負担の抑制

財政規律④

通常事業の市債発行額は元金償還額以内を基本とする。

財政目標④

将来負担の抑制については、プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味して最終目標である目標管理対象将来負担1,100億円以下を達成する。



着実に借金の残高を減らすよう、返済する元金以上に借金はしません！

平成34年度までに、目標管理の対象とする借金の残高を交付税措置分を減額して1,100億円以下に抑えます！



大きな課題である将来負担

プロジェクトに掲げる財政規律、財政目標の中でも、他市と比較しても著しく高い水準にある将来負担（主に市債）が、財政運営上の大きな課題となっています。

市債の発行は世代間の負担を公平にする役割もあり、公共工事等において今後とも必要になるものですが、計画的に管理していくことが重要になります。



<コラム> どうして借金をするの？

公共工事などを実施する際に、その資金を調達するために借金（市債の発行）をします。市債には、世代間の負担を公平にする役割などもあります。

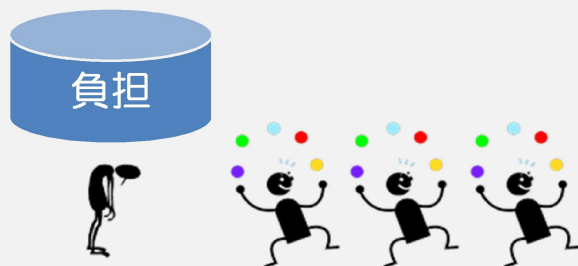
学校や道路、各種公共施設は、将来にわたって長期間使われるものです。今の税金だけで建設費をまかなってしまうと、現世代だけに負担を強いることになります。

建設費を現世代と将来世代が公平に負担するために、長期にわたって返済する市債を活用しています。

その他、地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる市債（臨時財政対策債）の発行や、歳入の不足分を賄うなど財源対策*のための市債発行などがあります。これらはいずれも、いわゆる「借金」であり、利子も含めて将来の負担が大きくなるように、計画的に市債を発行することが重要です。

一人当たりの負担の考え方

借金をしない場合 (市債を発行しない)



現在の世代に負担が集中

借金をする場合 (市債を発行する)



多世代で公平に負担

※財源対策・・・歳入の不足分を補うために、基金(貯金)の取崩しや市債(借金)の借入れなど、緊急避難的な措置を行うこと。

第3章 平成31年度の当初予算・主要事業

3-1 平成31年度当初予算の概要

本市の予算は、一般会計、特別会計、公営企業会計という3つの会計（グループ）に分かれており、平成31年度当初予算の3会計の合計額は3,806億円となっています。

一般会計	特別会計	企業会計
市税を主な財源として、福祉や教育、学校や公園の整備など、さまざまな分野の仕事をを行うための会計のことで、多くの事業やサービスは一般会計で行っています。	介護保険や国民健康保険のように、保険料などの特定の収入により特定の事業を行うために、一般会計と区分して設けている会計です。	水道などのように事業収入により経営を行うために、一般会計と区分して設けている会計です。
2,050億円	1,009億円	747億円

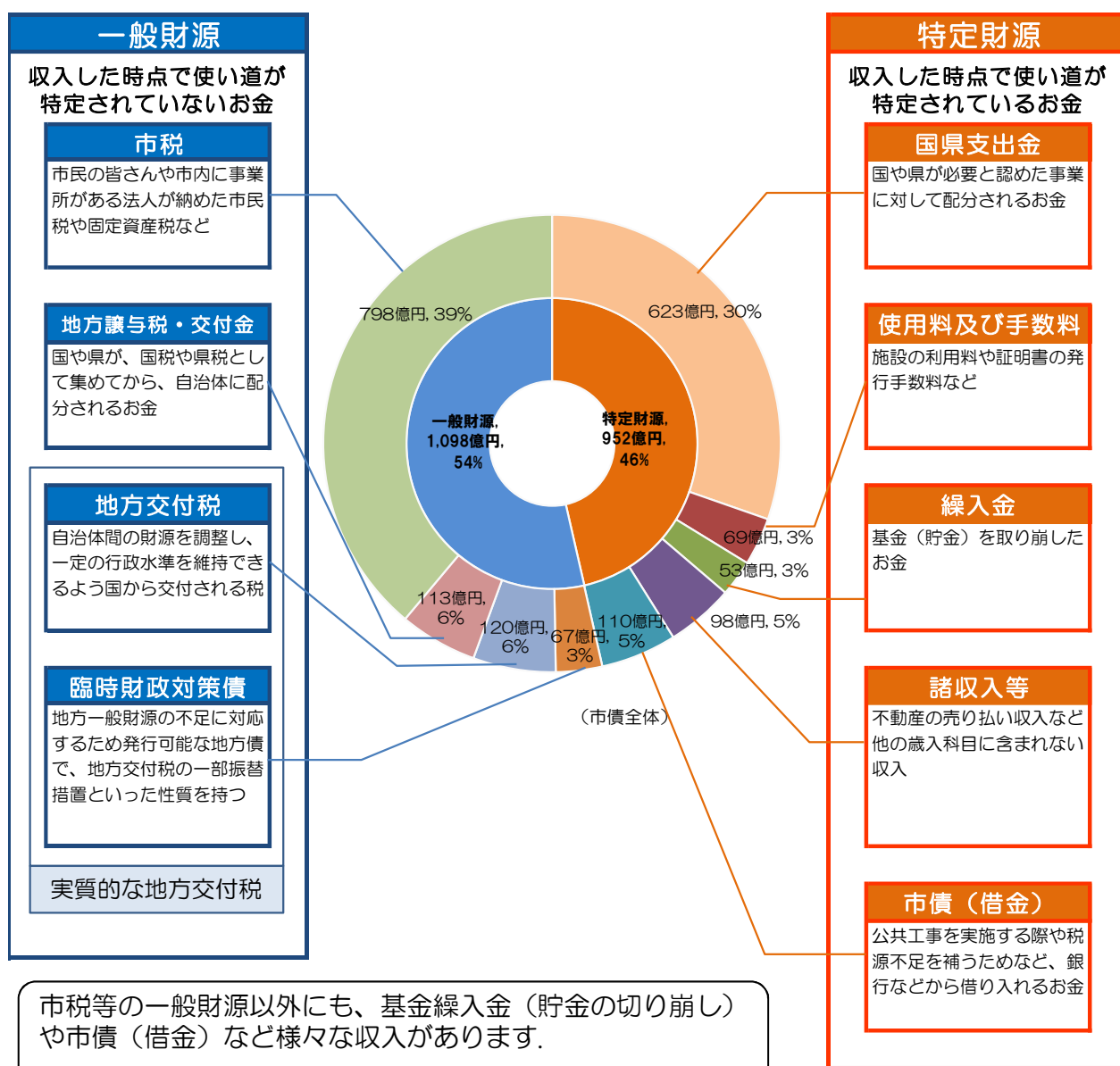
一般会計は、平成31年度当初予算で2,050億円となっており、そのうちの約1,098億円が市税などの一般財源（市税などの使途が特定されない財源）です。

残りの約952億円は、国や県からの補助金などの特定財源（使途が特定されている財源：例えば、学校や公園を整備する場合に、国から交付される補助金など）です。

会計区分		H31予算	H30予算
一般会計		2050億00百万円	2066億00百万円
特別会計	国民健康保険事業費	493億16百万円	487億30百万円
	地方卸売市場事業費	3億35百万円	3億04百万円
	育英事業費	8百万円	8百万円
	農業共済事業費	17百万円	18百万円
	公共用地先行取得事業費	20億61百万円	22億43百万円
	公害病認定患者救済事業費	26百万円	27百万円
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	27百万円	23百万円
	青少年健全育成事業費	9百万円	10百万円
	介護保険事業費	429億82百万円	422億86百万円
	後期高齢者医療事業費	61億61百万円	58億19百万円
	特別会計 計	1009億43百万円	994億70百万円
企業会計	水道事業会計	118億49百万円	123億71百万円
	工業用水道事業会計	20億23百万円	20億23百万円
	下水道事業会計	202億76百万円	213億40百万円
	モーターボート競走事業会計	405億83百万円	406億37百万円
	企業会計 計	747億31百万円	763億72百万円

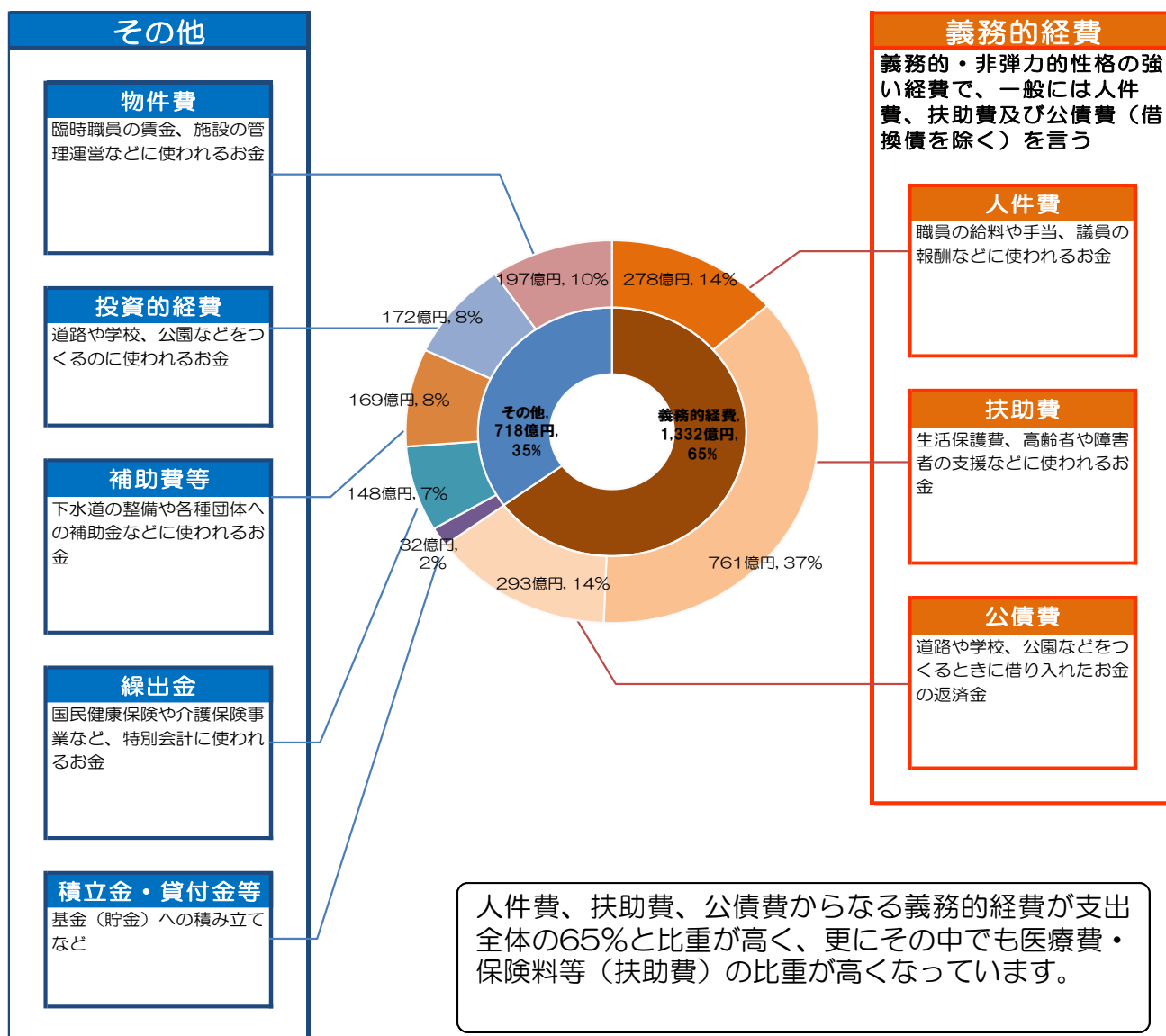
歳入(収入)

平成31年度一般会計予算(年額)		割合	前年増減
市税、地方譲与税、交付金、地方交付税、臨時財政対策債	1098億12百万円	53.6%	0.7%
市債(臨時財政対策債を除く)	110億07百万円	5.4%	-33.3%
国県支出金	622億54百万円	30.4%	4.3%
使用料及び手数料	68億67百万円	3.3%	-0.8%
繰入金	53億01百万円	2.6%	13.5%
諸収入等	97億59百万円	4.8%	0.1%
合計	2050億00百万円		-0.8%



歳出(支出)

平成31年度一般会計予算（年額）		割合	前年増減
人件費	277億96百万円	13.6%	0.5%
扶助費	760億70百万円	37.1%	2.7%
公債費	293億05百万円	14.3%	-8.8%
物件費	197億00百万円	9.6%	0.8%
投資的経費	172億04百万円	8.4%	-9.8%
補助費等	168億85百万円	8.2%	4.6%
繰出金	147億88百万円	7.2%	-2.7%
積立金・貸付金等	32億52百万円	1.6%	18.5%
合計	2050億00百万円		



3-2 平成31年度主要事業の概要

平成31年度の主要事業においては、尼崎市の最重要課題である「ファミリー世帯の定住・転入促進」に向けた取組ならびに、単に尼崎に暮らす人を増やすだけでなく、まちに対する誇りや愛着を感じ、まちづくりに参画する人などがを増えることを目指す「シチズンシップの向上とシビックプライドの醸成」に向けた取組を重視し、次の取組を特に重点的に取り組む項目に位置付け、予算の重点配分や体制の整備を行いました。

平成31年度 主要事業



尼崎が「住みたいまち」に選ばれています！

推計人口9年ぶりに増加！

50年ぶりの快挙!!

3年連続 転入超過！

住むなら尼崎！

本当に住みやすい街大賞1位！

住宅ローン専門大手の ARUHI 主催の「本当に住みやすい街大賞2018in 関西」において1位に選ばれました！
交通の利便性や買い物のしやすさなど、さらに発展していくまちとして、注目されています！



子育て施策

～安心して子どもを産み育てられるまちへ～

待機児童ゼロに向けた取組進行中！

待機児童ゼロに向け、保育施設や児童ホームの整備を進めています！

ファミリーサポートセンターを本庁に設置

地域の支えあいによる子育て支援
市役所本庁北館2階の「こども総合案内窓口」とも連携して、パワーアップ！

保育士確保策の強化

保育士の奨学金返済を支援
市内の保育施設等に就職した方に費用の一部を補助します！



子どもの医療費を軽減

未就学児（1～6歳児）の所得制限を撤廃して、医療費の助成を拡充！



**あまがさき・ひと咲きプラザ
平成31年10月 グランドオープン予定！**

子ども・子育て総合相談

子どもと子育て家庭からの相談をワンストップで受ける総合相談窓口を開設します。

家庭児童相談支援

児童専門のケースワーカーによる寄り添い支援を実施します。

いくしあ
(子どもの育ち支援センター)

教育相談・不登校支援

児童生徒の多様な状況に対応し、サポートします。

発達相談支援

発達に課題を抱える子どもの相談に対応し、発達検査や診察を通して支援します。



青少年の居場所

プラザ内にはあまぼーと・アマブラリ（ユース交流センター）も開設！

<重点的に取り組む項目>

「学力向上対策」、「子どもの育ちへの支援」、「待機児童対策」、「住宅施策」、「観光地域づくり」、「地域力を支える体制づくり（地域振興体制の再構築）」



教育施策

～子どもたちの確かな学力向上を目指して～

全国学力平均の壁突破へ！

さらなる学力向上を目指して

- ・授業における同室複数指導
- ・ICTを活用したより分かりやすい授業
- ・夏休み中に民間教育事業者による勉強会
- ・科学的根拠のある指導「多層指導モデル(MTM)」などを実施し、全国平均の壁を突破します！

子どものやる気を応援！

一人ひとりの可能性を伸ばそう！

- ・英語力を高めたい子どもをサポート
- ・夢のある理数教育で創造力アップ
- ・公立高校で民間企業とコラボした課題解決型学習にチャレンジ！

阪神間初！



近畿圏中核市初の取組！



子どもと向き合う時間を大切にします

スクール・サポート・スタッフを配置

教員の負担を軽減し、子どもと向き合う時間を増やします。
(平成31年10月より全小学校及び特別支援学校で実施)

中学校給食実施を前倒し！

平成34年1月からの実施に向け、準備中！



観光地域づくり

～まちの魅力を、まちの活力に～

観光のまちへ生まれ変わります！

尼崎城を中心に据えた観光地域づくりを推進します。



平成最後の城！

平成31年3月29日一般公開！

まちの歴史に触れよう！

歴史館機能（博物館）の整備が進んでいます。

平成32年秋ごろオープン予定！



地域力を支える体制づくり

～ともにまちづくりを進めます～

地域を支える新たな体制づくり

- ・原則として小学校区（41校）に1人の地域担当職員を配置！
- ・学びと活動を支える生涯学習プラザを拠点とし、防災や子育て支援など地域主体の課題解決等の取組を支援します。

広がる、地域ぐるみの教育！

学校と地域が連携して、地域ぐるみで子どもたちの成長を支えます。



コーディネーターが学校と地域をマッチング！

平成31年度主要事業一覧

		(千円)	
施策	No.	項目名	主要事業に係る 事業費
③ 学校教育	《重点化：教育施策（学力向上対策）》		
	1	学力定着支援事業	24,225
	2	授業改善推進事業	6,600
	3	スクール・サポート・スタッフの配置	—
	4	学校安全関係事業 （防犯カメラなどを活用した学校安全管理体制の再構築）	▲ 16,277
	5	教育ICT環境整備推進事業	9,800
	6	部活動指導員の配置	—
	7	高等学校特色づくり推進事業（課題解決型学習のすすめ）	1,740
	8	教育振興基本計画策定事業	560
	9	教職員研修事業	▲ 165
	10	英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業【教育振興基金事業】	500
	11	理数探求事業【教育振興基金事業】	2,164
	12	要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費	26,836
	13	市立幼稚園一時預かり事業	—
	14	校務員業務の執行体制の見直し	▲ 991
	15	大学生奨学金（育英事業）【育英事業基金事業】	360
④ 子ども・子育て支援	16	乳幼児等医療費助成事業	54,154
	17	母子健康手帳作成事業（電子母子手帳の導入）	550
	18	妊婦健診事業（多胎妊婦への追加助成）	848
	19	風しん予防接種推進事業 （妊娠を希望する女性等への予防接種費用の一部助成）	1,268
④ 子ども・子育て支援	《重点化：子育て施策（子どもの育ち支援センター）》		
	20	子どもの育ち支援センター開設運営事業	48,048
	21	子ども・子育て総合相談事業	385
	22	発達相談支援事業	2,662
	23	支援者サポート事業	950
③ 学校教育	24	不登校対策事業	1,072
	25	教育支援室運営事業	8,189
④ 子ども・子育て支援	26	ユースワーク推進事業	6
	27	ユース相談支援事業	2,053
	28	少年補導活動事業及び青少年健全育成啓発事業の見直し	▲ 13,205
④ 子ども・子育て支援	《重点化：子育て施策（待機児童対策）》		
	29	保育の量確保事業	619,462
	30	保育環境改善事業	484,745
	31	備品及び施設改修費等補助事業	1,200
	32	第4次 保育環境改善及び民間移管計画（塚口北保育所移管）	▲ 68,608
	33	保育士奨学金返済支援事業補助金	14,340
	34	児童ホーム整備事業	15,601
	35	放課後児童健全育成事業所運営費補助金 （民間児童ホーム設置促進事業）	45,000
	36	児童育成環境整備事業（こどもクラブ整備事業）	7,799
	37	児童育成環境整備事業（こどもクラブのあり方検討モデル事業）	2,532
	38	ファミリーサポートセンター運営事業	4,791

	《重点化：住宅施策（住宅施策における定住・転入の促進）》		
⑯ 住環境・都市機能	39	住宅マスタープラン改定事業	7,370
	《重点化：観光地域づくり》		
⑭ 魅力創造・発信	40	あまがさき観光局補助金（観光地域づくりの推進）	17,314
	41	城内まちづくり整備事業（新博物館開館準備事業）	2,811
	《重点化：地域力を支える体制づくり（地域振興体制の再構築）》		
① 地域コミュニティ	42	特色ある地域活動推進事業・生涯学習推進事業	3,794
	43	地域とともにある職員研修事業	2,900
① 地域コミュニティ	44	尼崎市社会福祉協議会補助金（地域広報活動推進補助金）	3,600
⑤ 人権尊重・多文化共生	45	地域総合センター整備事業	34,618
⑦ 高齢者支援	46	介護予防対策事業	1,477
	47	訪問看護師・訪問介護員安全確保事業	462
⑧ 障害者支援	48	社会福祉施設等施設整備費補助金（障害者向けグループホーム整備補助金）	—
	49	意思疎通支援事業（失語症者向け意思疎通支援者養成事業）	105
⑩ 健康支援	50	リハビリテーション事業の見直し	▲ 2,755
⑪ 消防・防災	51	防災情報通信事業	148,753
	52	消防庁舎等整備事業（西消防署大庄出張所建替え）	14,000
⑫ 生活安全	53	街頭犯罪防止等事業（特殊詐欺被害の未然防止）【市民福祉振興基金事業】	982
	54	借地駐輪場用地の見直し	▲ 7,500
⑬ 地域経済の活性化・雇用就労支援	55	新規就農者支援事業	1,500
⑭ 魅力創造・発信	56	情報発信推進事業（情報発信支援業務委託）	15,000
	57	姉妹・友好都市交流関係事業（姉妹都市提携60周年記念事業）	5,232
	58	郷土画家「白髪一雄」発信プロジェクト事業【文化振興基金事業】	3,000
⑮ 環境保全・創造	59	廃棄物受入れ業務の一部見直し	▲ 150
	60	温暖化対策推進事業（クールチョイスの推進）【環境基金事業】	8,970
	61	温暖化対策推進事業（スマートハウス・スマートコミュニティ等普及促進）【環境基金事業】	8,432
⑯ 住環境・都市機能	62	密集住宅市街地整備促進事業（密集市街地建物除却促進事業）	2,560
	63	交通政策推進事業（尼崎市路線バス運行支援補助金）	▲ 19,124
	64	公園維持管理業務の執行体制の見直し	3,922
	65	道路橋りょう維持管理業務の執行体制の見直し	4,254
その他 16の施策に該当しないもの	66	使用料・手数料の見直し	▲ 57,083
	67	電力自由化を踏まえた電気料金の抑制	▲ 34,422
	68	議会事務局関係事業（タブレット端末等の導入）	5,929
	69	都市政策推進事業	5,855
	70	番号制度等導入関係事業	—
	71	コンビニ交付等市民窓口改善事業（市民課窓口業務の改善）	—
	72	尼崎市債権管理推進計画に基づく債権の適正管理	—
	73	RPA導入による行政事務の見直し	—
	74	研修事業（新たな人事評価項目等に連動した研修体系）	452

※ 全てH31年度の事業費を記載

※ 既存事業のうち対象者の拡大など新たな取組を付加するものの事業費は拡充部分を記載

※ 既存事業を見直し取組を改善した結果、事業費が減少するものの事業費はマイナス表示

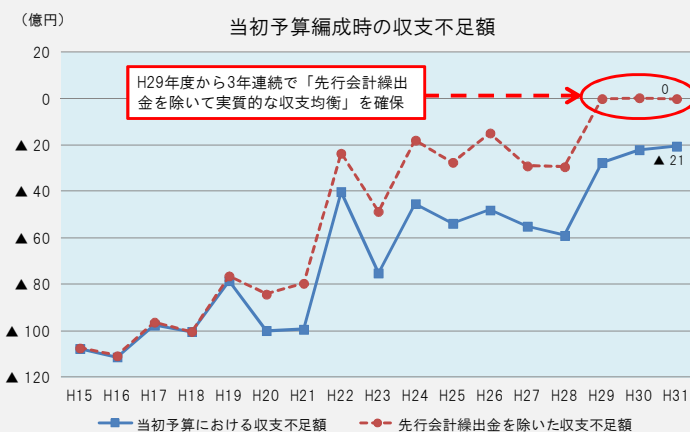
3-3 財政規律及び財政目標の取組状況

1. 更なる構造改善の推進

財政規律①	相応の外的収支悪化要因がない限り、中期目標で達成した水準である「先行会計繰出金を除いて実質的な収支均衡」を維持する。
財政目標①	更なる構造改善の推進に向けて、プロジェクトの後半5年間で少なくとも15億円の構造改善に取り組む。

(取組状況)

- ・ H31 年度当初予算においても、「先行会計繰出金を除いて実質的な収支均衡」を確保
- ・ H31 年度に取り組む構造改善効果額として、3.0 億円を計上



プロジェクト後半 (H30～34年度) の構造改善の推進

H32年度以後も実質的な収支均衡の確保に向け、更なる構造改善を推進

H31年度の取組

3.0億円

使用料・手数料 (1.1億円)、保育所民間移管 (0.7億円) など

H30年度の取組

7.5億円

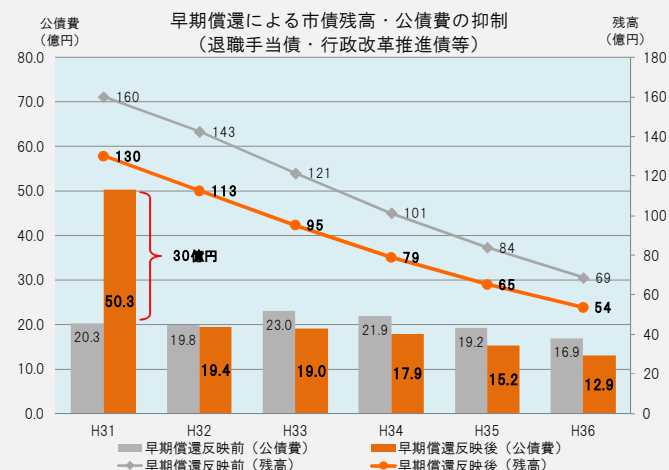
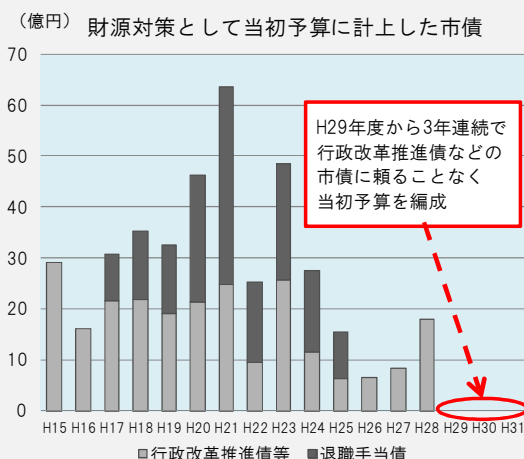
国民健康保険会計繰出金 (4.0億円)、新電力活用の推進等 (1.3億円)、市税収入率の向上 (0.8億円) など

2. 交付税措置を重視した市債管理

財政規律②	行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない行財政運営を維持するとともに、交付税措置のある市債の活用を基本とする。
財政目標②	減債基金 (公共施設マネジメント計画に係る積立を除く) を活用し、行政改革推進債や退職手当債などの市債について早期償還を進める。

(取組状況)

- ・ 行政改革推進債や退職手当債などの市債に頼ることなく、H31 年度当初予算を編成
- ・ 市債の早期償還に向け、H31 年度当初予算で減債基金繰入金 30 億円を計上



3. 計画的・戦略的な基金の積立

財政規律③

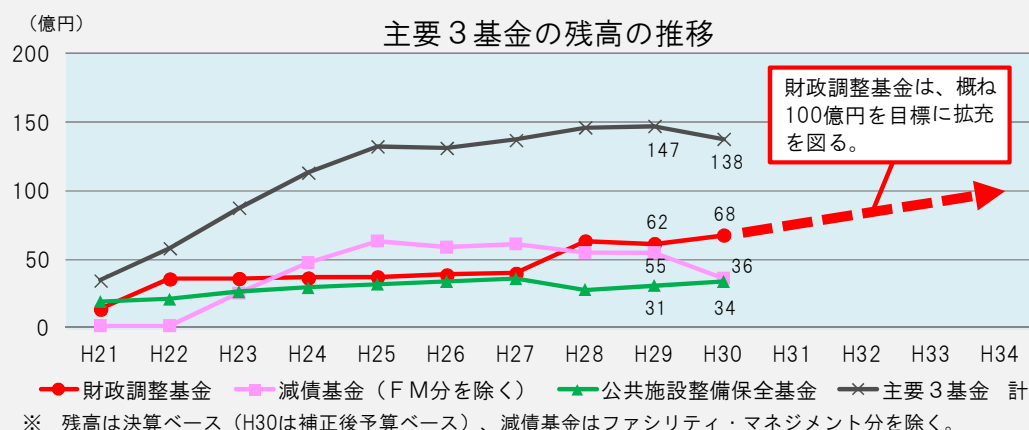
収益事業収入及び土地売却収入については、基金積立を基本とするほか、財政収支上の剰余金については、財政調整基金及び減債基金の積立に活用する。

財政目標③

不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行財政運営に向けて、財政調整基金の拡充を図る。

(取組状況)

- ・ H31 年度当初予算において、次のとおり基金の積立金を計上
 - ① 収益事業収入 2.5 億円→新本庁舎建設基金、0.7 億円→公共施設整備保全基金
 - ② 土地売却収入 15.3 億円→減債基金、1.6 億円→公共施設整備保全基金
- ・ H30 年度補正後予算において、財政調整基金の積立金として 6.2 億円を計上



4. 更なる将来負担の抑制

財政規律④

通常事業の市債発行額は元金償還額以内を基本とする。

財政目標④

将来負担の抑制については、プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味して最終目標である目標管理対象将来負担 1,100 億円以下を達成する。

(取組状況)

- ・ H31 年度当初予算の通常事業の市債発行予定額は、70 億円 (元金償還額 168 億円)
- ・ H34 年度末のプロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味した目標管理対象将来負担は、1,099 億円となる見込み (減債基金の活用による早期償還 (30 億円) を行い、かろうじて 1,100 億円以下の目標を達成できる見込み)

